



RIKEN BRC

生物遺伝資源提供同意書

(第二種:営利機関による使用及び非営利機関による営利目的の使用)

国立研究開発法人理化学研究所バイオリソースセンター（以下「理研 BRC」という。）と
_____（以下「利用者」という。）

は、理研 BRC が利用者にリソース _____

（理研 BRC 微生物材料開発室固有番号 JCM No. _____

として特定されるものであり、また由来する産物を含むものとする。以下「本件リソース」という。）
を提供するにあたり、次の事項に同意する。

1. 理研 BRC は、ライフサイエンスの分野における研究開発及びその実用化の発展のため、生物遺伝資源（バイオリソース）の提供を行っている。
2. ① 利用者は、本件リソースを、次の課題に利用する。
課題名：利用の具体的使用目的・方法を明記。 _____

- ② 利用者が、本件リソースを上記と大幅に異なる課題に利用するときは、事前に理研 BRC に連絡する。
3. 利用者は、本件リソースを、ヒト（治療、診断、飲食物、その他）に直接使用してはならない。
4. 利用者は、本件リソースの利用に当たって理研 BRC / JCM カタログ及びオンラインカタログに掲載されている次の条件を遵守する。

尚、利用にあたって寄託者から事前に承諾を得ることが必要な場合は、利用者は本同意書の締結に先だって承諾書を用いて寄託者より承諾を得ること。

5. 利用者は、本件リソースを利用した研究結果等を発表する際は Materials and Methods 等に、本件リソースが文部科学省ナショナルバイオリソースプロジェクトを介して、理研 BRC から提供されたことを明示する。[英文例：○○○○（リソース名） was provided by the RIKEN BRC through the National Bio-Resource Project of the MEXT, Japan.] また、利用者はその発表の情報を理研 BRC へ送付する。また、理研 BRC は、利用の状況及び成果等について利用者に報告を求めることができ、利用者は誠実に理研 BRC の求めに対して回答することとする。
6. 利用者は、本同意書の 2 項①記載の課題が達成された場合、その旨を、本件リソースの利用によ

って生じた知的財産権の権利化実績と共に、理研 BRC に書面をもって通知する。理研 BRC は、利用者の企業名、商標名等を理研 BRC の事業の成果として使用することができる。

7. 利用者は、本件リソースの提供にあたって発生する経費を負担する。
8. 本件リソースは、利用者と 2 項①記載の課題に携わる共同研究者が同一の課題の範囲内で利用することができる。ただし、利用者は本件リソースを第三者へ転売又は譲渡し、あるいは、上記以外の第三者に利用させることはできない。ここでいう「譲渡」とは知的財産権、実施権等の全ての権利の移動あるいは移転ないし引き渡しを含む。
9. 理研 BRC は、本件リソース並びに本件リソースを利用する権利のみを利用者へ提供する。本件リソースに付帯している知的財産権、実施権等の権利は明示の如何を問わず、利用者へは一切移転されない。
10. 利用者は、本件リソースがそのままのもの[as is]として提供されるものであり、欠点及び危険な特性を持つ可能性があること、また特定の目的に合致しているとは限らないことを認識し、本件リソースの利用によって損失が生じた場合は利用者自らの責任で処理する。理研 BRC 及び寄託者は、本件リソースの特性及び特定目的に対する適合性及び本件リソースの利用過程における潜在的な第三者の特許権、著作権、商標権、もしくはその他の権利侵害等について一切保証しない。
11. 利用者は、本同意書の 2 項①記載の課題の実施における本件リソースの利用(製造・販売を含む)、保存、処分等によって生じるいかなる損害及び第三者からの損害賠償等の請求について、全ての責任を負い、理研 BRC は一切責任を負わない。利用者は 2 項①記載の課題の実施及びその結果に関わる法的責任について理研 BRC とその全ての職員及び寄託者の法的責任を免除することを保証する。
12. 利用者は、本件リソースの利用にあたって、利用者自らの責任で、「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」(平成 15 年法律第 97 号)、「製造物責任法」(平成 6 年 7 月 1 日法律第 85 号) 等、必要に応じて、該当する日本の法令及びガイドラインによって認められる範囲内の研究環境、実験条件、製造条件等で取り扱わなければならない。理研 BRC は、利用者のこれら法令、ガイドラインの遵守について一切責任を負うものではない。尚、当該法令等に基づく手続きが必要な場合には、当該法令に従って利用者がその手続きをしなければならない。
13. 本件リソースの提供における輸送段階での事故の処理については、速やかに双方で協議し処理する。
14. 利用者が本同意書に違反したとき、理研 BRC は、利用者による本件リソース及び理研 BRC の他のリソース利用を停止することができる。
15. 本同意書に定めのない事項及び本同意書の履行について疑義を生じた内容については、双方が協議し円満に解決を図る。
16. 本同意書の準拠法は、日本法とし、本同意書に起因し、又は関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。
17. 理研 BRC 及び利用者は、何時でも 60 日前に書面で連絡することにより、本同意書の契約を解除することができる。
18. 利用者は、2 項①記載の課題終了時もしくは本同意書の解除にあたって、速やかに本件リソースの使用を止め、理研 BRC の指示に従って理研 BRC へ返却もしくは廃棄する。また、理研 BRC へ本件リソースを返却の場合は、自らの費用で返却する。

19. 本同意書のいずれかの条項が違法または無効であるとされた場合でも、本同意書の当該条項を除く残りの条項に影響を及ぼすものではなく、またこれらの有効性は保持される。
20. 本同意書の解除後も本同意書の第 3, 5, 6, 9, 10, 11, 12, 16, 19, 20 項は、存続するものとする。

以上により 同意書 2 通を作成し、理研 BRC、利用者それぞれ 1 通を所持する。

西暦 年 月 日

《理研 BRC》

機関名：国立研究開発法人 理化学研究所

バイオリソースセンター

所在地：〒305-0074

茨城県つくば市高野台 3-1-1

機関長：センター長

小 幡 裕 一 印

《利用者》

機関名： _____

所在地：〒 _____

担当者： _____ 印

研究責任者： _____ 印

機関長： _____ 印

(理研 BRC 記載欄)

(受付日 年 月 日)

(受付番号)

(依頼者 User No.)

(請求先 User No.)

(MTA No.)